

# ロードマップ208

## —マニフェスト工程表—

平成19年6月

愛 知 県

## はじめに

このたび、私が平成19年2月の知事選挙に際してお示ししたマニフェスト「私の約束」に掲げた208の施策・取組について、愛知県としての具体的な取組内容を取りまとめた「ロードマップ208」を作成しました。

作成に当たっては、本県の中・長期の方向を示す羅針盤としての「新しい政策の指針」や、様々な分野における個別計画、そして「あいち行革大綱2005」との整合を図りながら、それぞれの項目について平成22年度までの4年間の手順と到達水準を明らかにすることに主眼をおき、その範囲は県政全般にわたっております。

今後は、このロードマップに沿って、県庁の各部局等を挙げて、208の施策・取組の実現に向けて着実に取り組んでまいりますので、県民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願ひ申し上げます。

愛知県知事

神田 勝

## ロードマップ208について（意義、特徴など）

- ロードマップ208は、各施策・取組項目を着実に前進させるための今後4年間の「工程表」であり、目標に向かってどのような手順、方法、スケジュールで実現させていくかをわかりやすく示すことを狙いとしています。

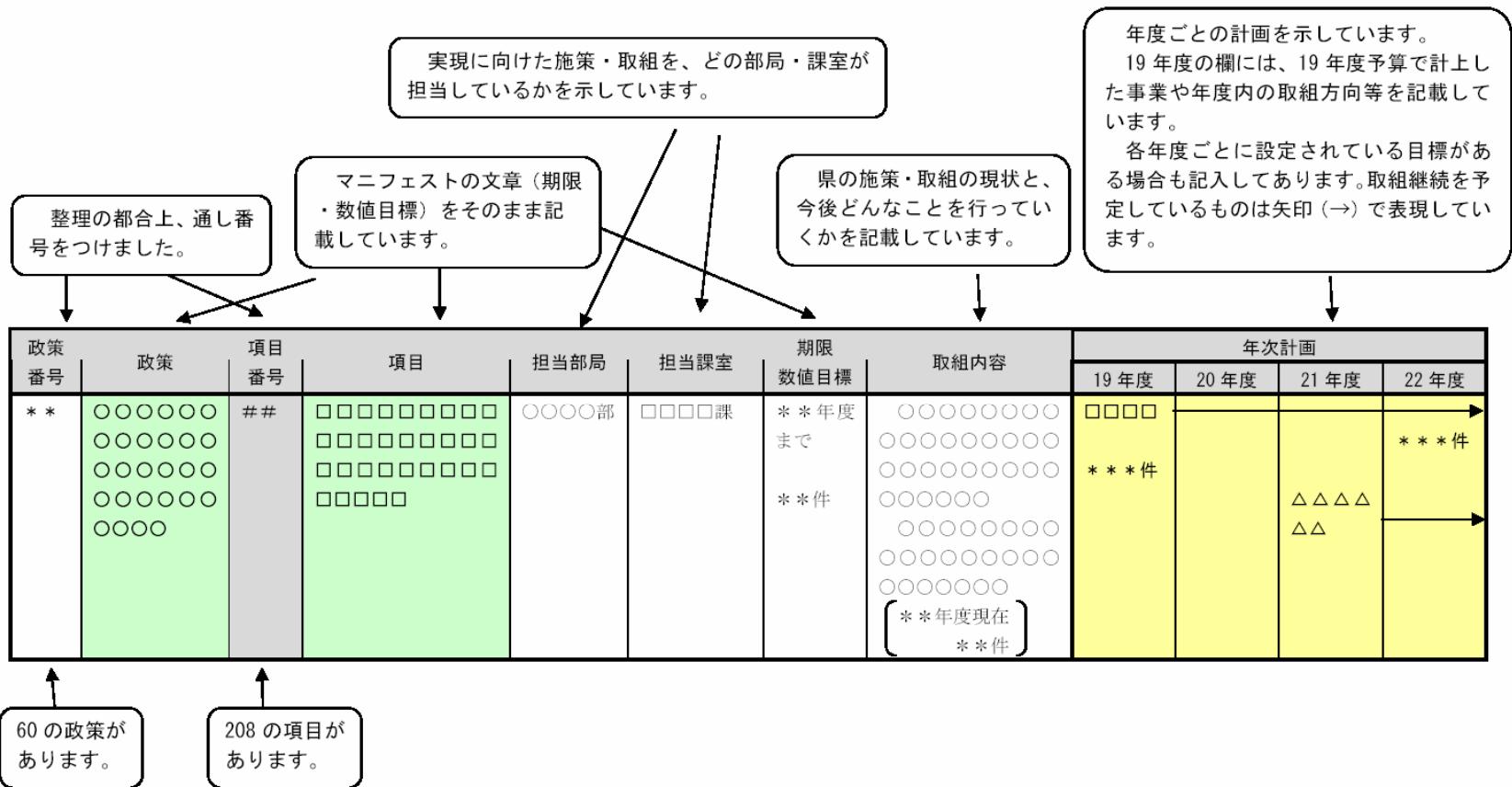
このため、

- ① 全項目について、県庁内の担当セクションを明確にし、具体的に事業の推進に当たる課室名を明記しました。
  - ② 「取組内容」と年次計画の「19年度」の欄をできるだけ具体的に記述しました。
  - ③ 年度の進行に伴い、当該年度の欄に記述されている取組が翌年度には実績に置き換わっていくよう進行管理が可能な表のスタイルにしました。
- これにより、目標と実績との各年次における距離感を把握することができ、目標達成に向けて進捗状況のチェックを行い以降の県の取組方向の検討に役立てていきます。

## ＜目 次＞

1	【安 心】	安心できる健康・福祉社会づくり · · · · ·	1
2	【安 全】	安全で災害に強い地域づくり · · · · ·	11
3	【人づくり】	新しい時代を拓く人づくり · · · · ·	20
4	【産 業】	世界をリードする産業中枢づくり · · · · ·	28
5	【環 境】	持続可能な循環型社会づくり · · · · ·	36
6	【交 流】	多彩な交流が展開される愛知づくり · · · ·	42
7	【地域経営】	分権・協働・行革の県政づくり · · · · ·	52

## 表の見方（凡例）



## 政策の柱4【産業】 世界をリードする産業中枢づくり

政策番号	政策	項目						取組内容	年次計画			
		項目番号	項目	担当部局	担当課室	期限 数値目標	19年度	20年度	21年度	22年度		
30	モノづくり基盤技術を支える「知の拠点」づくりを進めます。	108	モノづくり基盤技術の研究開発などを行う「科学技術交流センター」を、22年度までに整備します。	産業労働部	新産業課 科学技術推進室	22年度まで	「知の拠点」づくりの先導的な中核施設（科学技術交流センター：仮称）の役割を担う、産・学・行政連携による共同研究開発の場を整備するとともに、研究プロジェクトの推進や地域におけるネットワークづくりなどソフト面の基盤づくりを進める。	科学技術交流センター（仮称）の基本設計  研究プロジェクトの確立	実施設計  プロジェクト計画、体制づくり	建設工事  運営体制等検討	→ 供用開始	
		109	世界最先端の研究実験施設である「小型シンクロトロン光利用施設」の整備を、産学と連携してめざします。		新産業課 科学技術推進室	19年度から	ナノテク分野において電子顕微鏡とともに注目される、小型シンクロトロン光利用施設について、産業利用を想定した地域の共同利用施設として、産・学・行政の連携による誘導・整備に向けた取組みを進める。	早期具体化に向けて取組む				
31	次代を担う産業の育成・集積を図ります。	110	高度先端産業立地促進補助金等の優遇施策を実施し、国内外の企業誘致を進めます。	産業労働部	産業立地通商課	19年度から	本県産業の次代を担う有望な高度先端産業の中で、波及効果の大きい大型の先端工場や知的財産の源泉となる研究所を新設する企業の支援や、産業立地促進税制による企業立地の初期投資の軽減を図る。	高度先端産業の工場や研究所に助成  産業立地促進税制による不動産取得税の軽減  市町村による優遇措置制定を誘導	→ 見直しを含め継続検討	見直しを含め継続検討	→ 見直しを含め継続検討	
		111	産業立地サポートステーションにおけるワンストップサービスの提供をし、国内外の企業誘致を進めます。		産業立地通商課	19年度から	国内外企業の産業立地の支援をするため、情報提供、相談を行うとともに、市町村等からの開発意向を把握し、必要に応じて関係部局との情報交換を行う。 (H18年度実績：712件)	産業立地サポートステーションの運営  首都圏での情報収集・誘致活動の実施				